



平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月18日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八代 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL (052)581-8141
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	22,849 (4.5)	△42 (-)	△238 (-)	△1,113 (-)
18年3月期	21,859 (△6.6)	△103 (-)	△322 (-)	△407 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△32.04	—	△13.5	△1.1	△0.2
18年3月期	△11.56	—	△4.6	△1.5	△0.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	21,495	7,593	34.9	215.94
18年3月期	22,250	8,938	40.2	257.22

(参考) 自己資本 19年3月期 7,499百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	171	△519	427	1,804
18年3月期	△17	77	△431	1,724

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	3.00	3.00	104	—	1.3
19年3月期	—	3.00	3.00	104	—	1.2
20年3月期 (予想)	—	3.00	3.00		47.4	

(注) 平成19年3月期の配当原資は、資本剰余金です。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	10,000 (△9.8)	180 (-)	10 (-)	10 (-)	2.9
通期	21,000 (△8.1)	620 (-)	330 (-)	220 (-)	6.33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 36,142,529株 18年3月期 36,142,529株
- ②期末自己株式数 19年3月期 1,412,278株 18年3月期 1,392,418株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,006	(3.6)	△147	(-)	△224	(-)	△1,231	(-)
18年3月期	16,414	(△9.5)	△398	(-)	△432	(-)	△432	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△35	44	-	-
18年3月期	△12	28	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	19,277		8,157		42.3		234	88
18年3月期	20,553		9,767		47.5		281	09

(参考) 自己資本 19年3月期 8,157百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,300	(△10.8)	80	(-)	50	(-)	50	(-)	1	44
通期	15,600	(△8.3)	400	(-)	300	(-)	300	(-)	8	64

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

19年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	104百万円	104百万円

(注) 純資産減少割合 0.013 (単体)

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、順調な世界経済と日米金利差を主因とする円安を背景に輸出の増加が続く中、企業収益は好調を維持し設備投資も拡大するなど、景気は全般的に回復基調が続きました。個人消費につきましても、全般的に回復基調とはなりましたが、所得の伸びが低迷する中、夏場の消費が大きく落ち込んだことから、年度を通じて見れば回復テンポは穏やかなものにとどまっております。

この一方で国内企業物価は、原油価格・商品市況の上昇や、景気回復に伴う需給の改善から、前年比で3%台の高い伸びが続き、夏場以降、原油価格は下落に転じたものの、依然として素原材料・中間財の価格は高止まりで推移した動きとなっております。

国内繊維業界では、消費面では天候不順の影響を受けたことに加え、とりわけエネルギー多消費型産業の染色加工事業におきましては、安価な中国製品との価格競争の中で価格転嫁が進みにくい採算面で厳しい環境下での操業となりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、国内同業他社との染色加工事業の統合を行い、ユニフォーム分野を強化するとともに、国内産地企業との共同素材開発による拡販や、多彩な工程を経た付加価値加工の展開に努めた結果、業界としては減収トレンドが続く中、連結ベースでは、売上高で4.5%の増収、単体ベースでも3.6%の増収となりました。

また、エネルギー費の上昇に対応するために、当期国内2工場にバイオマス燃料使用のボイラーをそれぞれ7月と1月に稼働させ、海外工場におきましてもタイにおいて、今年4月から安価な石炭ボイラー設備の稼働を開始させることにより、今後内外全ての工場において重油を主熱源として使用しない操業へシフトしていくこととなります。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、プリントを中心とした輸出の減少に加え、当初の想定以上の燃料費および化学薬品を中心とした原材料価格の上昇もあり、売上高22,849百万円(前期比4.5%増、989百万円増)、営業損失42百万円(前期は営業損失103百万円)、経常損失238百万円(前期は経常損失322百万円)となりました。

また、誠に遺憾ながら、当期において発覚いたしました当社製品事業部の元営業課長による売上金額の不正計上および商品の不正流出による棚卸資産減失損の発生と固定資産処分損、役員退職慰労金等の特別損失の発生並びに繰延税金資産の取崩に伴う法人税等調整額の増加等の結果、当期純損失は1,113百万円(前期は当期純損失407百万円)となりました。

当社グループにおける各事業分野の状況は次のとおりであります。

① 繊維事業

染色加工部門は、売上高13,405百万円(前期比8.8%増、1,084百万円増)と増収となりましたが、これは主に日本国内における国内同業他社との統合効果による染色加工事業の増収(同8.7%増、900百万円増)によるものであります。また、タイ・インドネシア両子会社では売上高が現地通貨ベースで前期比横ばいでありましたが、為替効果により両社とも前期比10%以上の増収となりました。

繊維製品等販売部門は、売上高8,339百万円(前期比3.4%減、294百万円減)と減収となりました。国内売上は、当期において発覚いたしました当社製品事業部における売上金額等の不正計上の影響等により前期比8.8%の減収となりました。またタイ・インドネシア両子会社では中国からの輸出増と価格競争の激化により減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は、21,744百万円(前期比3.8%増、790百万円増)、営業損失は285百万円(前期は営業損失272百万円)となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当期での新規展開物件は無く、売上高は79百万円(前期比0.6%増、0百万円増)、営業利益は59百万円(同0.8%増、0百万円増)となりました。

③ 機械販売事業

機械販売事業は、液晶関連の濃度制御装置の受注等により、売上高は535百万円(前期比44.7%増、165百万円増)となり、営業利益は36百万円(前期は39百万円の営業損失)となりました。

④ 倉庫事業

倉庫事業は、当期に新規営業所を開設し、売上高は418百万円(前期比2.8%増、11百万円増)となりましたが、荷物等の輸送コスト高騰に伴う費用増の影響等により営業利益は12百万円(同67.4%減、26百万円減)となりました。

⑤ 保育サービス事業

保育サービス事業は、社会全体として託児業務の必要性が高まる環境下において、公営保育園からの受託料の増加及び各企業からの受託拡大により、売上高は587百万円(前期比21.1%増、102百万円増)、営業利益は79百万円(同45.5%増、25百万円増)となりました。

⑥ システム事業

システム事業は、情報システムの高度化が求められる中で積極的な受注を進めた結果、売上高は393百万円(前期比21.6%増、69百万円増)、営業利益は41百万円(同19.3%減、10百万円減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

繊維事業では、国内同業他社との統合効果による染色加工事業の増収、また保育サービス事業及びシステム事業の前期比20%以上の増収等により売上高は、17,927百万円(前期比4.3%増、742百万円増)となりましたが、当期に当社2工場に導入したボイラーによるエネルギーコスト削減効果も当期においては十分に発現されなかったこともあり、営業費用が前期比509百万円増加したため、営業損失は8百万円(前期は営業損失241百万円)となりました。

② 東南アジア

繊維事業は中国の同業他社との競争激化により、高単価受注が少なく現地通貨ベースでは減収となったものの為替効果により、売上高は5,185百万円(前期比4.9%増、240百万円増)と増収となりましたが、原油価格及び原材料価格の高騰などの影響により、営業損失9百万円(前期は営業利益171百万円)となりました。

(2) 次期の見通し

国内景気の回復に伴い衣料消費は拡大基調にあるものの、当社グループの主力である染色加工事業は国内外企業との競争の激化により依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループは、染色加工部門では、国内同業他社2社との経営統合及び同1社との業務提携を前期より進めており、ユニフォーム、合繊ニットなど未開拓市場への進出や秋冬物受注の拡大を図り、季節要因に伴う生産稼働率の均一化による弾力性のある収益の拡大を目指します。また、コスト面の対応につきましては、当期において当社の2工場の重油ボイラーを脱重油並びに二酸化炭素排出量削減を図るべくバイオマス燃料使用のボイラーへの転換投資を行ったことで、次期以降のエネルギーコストの大幅な削減に寄与することとなります。

繊維製品等販売部門においては、当期に発生した製品事業部の不祥事への対応として在庫管理の更なる徹底を行い、収益性のある取引への資源の集中を図り同部門の再構築を進めます。

その他の部門においても、保育サービス事業など今後の拡大が見込める事業への更なる積極展開を図り、非繊維事業の収益及び利益の拡大を図ります。このような当社グループを取り巻く環境等を勘案した上で、来期は売上高21,000百万円、営業利益620百万円、経常利益330百万円、当期純利益220百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により171百万円の増加、投資活動により519百万円の減少、財務活動により427百万円の増加となった結果、前期比80百万円増加の1,804百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失を413百万円計上し、減価償却費575百万円、売上債権458百万円の増加、仕入債務の減少505百万円等により171百万円の収入(前期は17百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入998百万円と有形固定資産の取得による支出1,519百万円及び有価証券の取得による支出300百万円等による支出により、519百万円の支出(前期は77百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の純増633百万円、配当金の支払102百万円、社債償還による支出100百万円等により427百万円の収入(前期は431百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	40.2	41.7	40.2	34.9
時価ベースの自己資本比率(%)	34.7	47.4	41.9	29.4
債務償還年数(年)	4.6	4.4	—	32.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	10.8	—	1.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の配当におきましては、不本意ながら当期純損失を計上することとなり、利益剰余金がマイナスの状態になりますが、安定的な配当を継続するため、期末配当金につきましては、1株当たり3円とし、その他資本剰余金からの配当を予定しております。次期の配当につきましては、現時点での公表値の達成を前提に1株当たり3円の配当を予想しております。

また、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金を増加することにより、欠損を全額解消する、剰余金の処分を予定しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、常にお客様に満足していただき安心感を与え続ける事を目標に、営業・生産・開発のすべての部門がまずお客様の立場に立ち、お客様の生きた情報を共有化し、その要求・ニーズに応えることを第一の目的として行動することを基本方針とし、そのための体制・組織作りを積極的に推進して参ります。従来からの開発型企業としてのポリシーを保つとともに、お客様が満足される商品を絶えず生み出し続けることが出来る「顧客価値経営」により、安定的な業績を実現することによって、株主・取引先の皆様、社員等に貢献することを経営の基本としております。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、更なる企業価値の向上を図るために、目標とする経営指標をROA（総資本経常利益率）とし、中長期の目標として3%以上の達成を目指しております。この目標の達成に向けて、非染色加工部門の売上高拡大やコスト削減を進めることによって利益率を高めるとともに、資産の圧縮を進め、資産効率を高めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

2005年の繊維製品輸入枠制度の撤廃にともない、中国を中心とした繊維製品輸出が激増し、中国は世界の一大繊維製品供給基地となってきております。また、国内のSPA（製造小売業）あるいは繊維製品商社も中国でのもの作りを更に拡大する動きが進みつつあり、アパレルをはじめとする川下は国内だけでなくどこからでも物を調達することができるという選択肢を拡大しております。国内でテキスタイルの製造を行う染色業界を含めた川中では、発注者が海外へ拠点を移していけば、確実に日本国内での染色加工市場が縮小してしまいます。この川中を巡る流れは、長期的には避けられないものと考えております。また、中国からの繊維製品輸出増は、当社グループのインドネシア、タイの製造拠点とも、輸出市場での価格競争を激化させることとなります。

このような環境のもと主力の染色加工事業では、2008年までを日本国内の染色業界が生き残るための戦いの時期と捉えており、更なる業界企業の転廃統合が進まざるをえないと考えております。その為当社グループは、国内同業他社2社の染色加工事業の統合及び同1社との同事業の提携により新たな染色加工市場の進出強化を図るとともに、当期は約17億円の戦略的な投資を進め、中長期の確実なコストの削減を図ります。また、国内では百貨店アパレルを中心に完成度の高いテキスタイルを提供し、海外ではSPA・量販店・SC（ショッピングセンター）及び対米向けを中心として良品素材と加工を組み合わせたテキスタイルの供給を強化することにより、売上の維持拡大を図ります。当社グループは、国内短繊維業界を中心とした同業他社と比較し、財務・海外でのオペレーション実績・開発力あるいはテキスタイル及び製品取扱い事業での競争優位性を有しており、これらを徹底して強化することにより、事業領域の拡大を進めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

① 事業領域の拡大

当社グループは、綿を中心とした短繊維織物・編物の染色加工から毛織物・化合繊維物・編物まで含めた全素材を網羅する染色加工メーカーを目指します。

同業他社との連携や企業統合を含めた業容拡大も図り、様々な用途に機敏に対応できる染色加工メーカーとしての基盤を固めてまいります。

② チームJの拡大強化

日本国内の百貨店アパレル向けテキスタイルの供給開発を目指し、国内産地企業との共同素材開発プロジェクト「チームJ」を拡大強化します。現在このチームJには、国内各産地の紡績、織布、ニッター（編立）、産元企業15社が参加し、糸・織・編・染色加工のそれぞれの企業が持つ独自技術を掛け合わせた商品をトレンドに合わせた形で開発提案しております。これらの開発商品を国内百貨店のアパレルブランドに供給し内地向け売上の拡大を図るとともに、ヨーロッパ向け販売を進めるため、チームJとしてパリのテキスタイル見本市ブルミエール・ヴィジョンへの出展を目指します。

③ 健全なビジネスモラルの醸成

当期において発覚した当社製品事業部における元営業課長による売上金額等の不正計上および商品の不正流出が行われていたことに関し、再発防止に向け、基本動作の厳守・励行、相互牽制機能の強化、監査監視体制の強化を実施し、法令・規則等を遵守する経営風土の醸成に努めてまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,724		1,804		
2 受取手形及び売掛金	5,969		5,592		
3 たな卸資産	2,006		1,881		
4 繰延税金資産	209		262		
5 その他	872		1,174		
貸倒引当金	△20		△16		
流動資産合計	10,761	48.4	10,697	49.8	△63
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,581		1,765		
(2) 機械装置及び運搬具	1,911		2,543		
(3) 土地	3,316		2,626		
(4) 建設仮勘定	641		44		
(5) その他	63		53		
有形固定資産合計	7,514	33.8	7,032	32.7	△481
2 無形固定資産	44	0.2	37	0.2	△6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,540		3,385		
(2) 繰延税金資産	2		5		
(3) その他	405		354		
貸倒引当金	△18		△18		
投資その他の資産合計	3,930	17.6	3,727	17.3	△203
固定資産合計	11,489	51.6	10,797	50.2	△691
資産合計	22,250	100.0	21,495	100.0	△755

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3,549		3,135		
2 短期借入金	3,291		4,146		
3 1年内償還社債	100		130		
4 未払費用	747		894		
5 未払法人税等	90		73		
6 賞与引当金	364		385		
7 役員賞与引当金	—		6		
8 設備代支払手形	478		329		
9 その他	659		437		
流動負債合計	9,281	41.7	9,537	44.4	255
II 固定負債					
1 社債	250		120		
2 長期借入金	1,172		1,168		
3 繰延税金負債	225		750		
4 退職給付引当金	2,121		2,225		
5 その他	107		100		
固定負債合計	3,876	17.4	4,364	20.2	488
負債合計	13,158	59.1	13,902	64.6	743

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)					
少数株主持分	154	0.7	—	—	△154
(資本の部)					
I 資本金	4,300	19.3	—	—	△4,300
II 資本剰余金	4,254	19.1	—	—	△4,254
III 利益剰余金	△121	△0.5	—	—	121
IV 再評価積立金	520	2.3	—	—	△520
V その他有価証券評価差額金	1,304	5.9	—	—	△1,304
VI 為替換算調整勘定	△995	△4.5	—	—	995
VII 自己株式	△323	△1.4	—	—	323
資本合計	8,938	40.2	—	—	△8,938
負債、少数株主持分 及び資本合計	22,250	100.0	—	—	△22,250
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	4,300	20.0	4,300
2 資本剰余金	—	—	4,254	19.8	4,254
3 利益剰余金	—	—	△1,338	△6.2	△1,338
4 自己株式	—	—	△327	△1.5	△327
株主資本合計	—	—	6,888	32.1	6,888
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	1,033	4.8	1,033
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△0	△0.0	△0
3 再評価積立金	—	—	520	2.4	520
4 為替換算調整勘定	—	—	△941	△4.4	△941
評価・換算差額等合計	—	—	611	2.8	611
III 少数株主持分	—	—	93	0.5	93
純資産合計	—	—	7,593	35.4	7,593
負債純資産 合計	—	—	21,495	100.0	21,495

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		21,859	100.0	22,849	100.0	989	
II 売上原価		19,800	90.6	20,791	91.0	990	
売上総利益		2,059	9.4	2,058	9.0	△0	
III 販売費及び一般管理費		2,162	9.9	2,101	9.2	△61	
営業損失		103	△0.5	42	△0.2	60	
IV 営業外収益							
1 受取利息	4			3			
2 受取配当金	20			27			
3 賃貸料	16			14			
4 為替差益	—			41			
5 雑収入	57	99	0.5	51	138	0.6	38
V 営業外費用							
1 支払利息	103			161			
2 退職給付引当金繰入額	125			125			
3 為替差損	61			—			
4 雑支出	28	318	1.5	47	334	1.4	15
經常損失		322	△1.5	238	△1.0	83	
VI 特別利益							
1 国庫補助金収入	—			375			
2 固定資産売却益	—			224			
3 投資有価証券売却益	151			—			
4 貸倒引当金戻入	18			—			
5 その他	1	170	0.8	—	600	2.6	429
VII 特別損失							
1 固定資産圧縮損	—			375			
2 棚卸資産減失損	—			328			
3 固定資産処分損	82			43			
4 役員退職慰労金	—			27			
5 減損損失	201			—			
6 和解金	90	373	1.7	—	775	3.4	401
税金等調整前 当期純損失		525	△2.4	413	△1.8	112	
法人税、住民税 及び事業税	145			136			
法人税等調整額	△224	△78	△0.3	652	788	3.5	867
少数株主損失		39	0.2	89	0.4	49	
当期純損失		407	△1.9	1,113	△4.9	△705	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		4,254
II 資本剰余金期末残高		4,254
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		394
II 利益剰余金増加高		—
III 利益剰余金減少高		
配当金	108	
当期純損失	407	515
IV 利益剰余金期末残高		△121

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,300	4,254	△121	△323	8,109
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△104		△104
当期純損失			△1,113		△1,113
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	△1,217	△3	△1,221
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,300	4,254	△1,338	△327	6,888

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	再評価積 立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,304	—	520	△995	829	154	9,092
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					—		△104
当期純損失					—		△1,113
自己株式の取得					—		△3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	△270	△0		53	△217	△60	△277
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	△270	△0	—	53	△217	△60	△1,499
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,033	△0	520	△941	611	93	7,593

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)	△525	△413	
減価償却費	531	575	
投資有価証券売却益	△151	—	
退職給付引当金の増加額	219	104	
受取利息及び受取配当金	△25	△30	
支払利息	103	161	
為替差益	△6	△13	
固定資産処分損	82	43	
固定資産売却益	—	△224	
減損損失	201	—	
売上債権の増減額	265	458	
棚卸資産の増減額	△144	213	
仕入債務の増減額	△146	△505	
未払費用の増減額	60	6	
賞与引当金の増減額	△106	21	
貸倒引当金の増減額	1	△5	
その他固定負債の増減額	△19	—	
その他	△132	70	
小計	207	461	254
利息及び配当金の受取額	25	30	
利息の支払額	△103	△159	
法人税等の支払額	△147	△161	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17	171	188
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△300	
その他の投資への支出	—	△6	
その他の投資の回収額	—	41	
国庫補助金の受入額	—	274	
有価証券の売却による収入	374	—	
子会社株式売却による収入	11	—	
貸付金の貸付額(回収額)	1	—	
有形固定資産の取得による支出	△303	△1,519	
有形固定資産の売却による収入	0	998	
その他	△6	△6	
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	△519	△596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△444	525	
長期借入による収入	1,197	550	
長期借入金の返済による支出	△666	△442	
社債の償還による支出	△100	△100	
自己株式の取得	△310	△3	
配当金の支払額	△108	△102	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	427	858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14	0	△14
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△357	80	437
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,081	1,724	△357
VII 現金及び現金同等物期末残高	1,724	1,804	80

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は下記のとおりであります。

TKサポート株式会社
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.
TEXPRINT (GA.), INC.
P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社等の名称

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちTKサポート株式会社については平成19年1月末決算日、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成18年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT(GA.),INC.については、平成18年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②デリバティブ取引・・・時価法

③たな卸資産

商 品・・・主に個別法による低価法

製 品・・・移動平均法による原価法

- 仕掛品・・・加工仕掛品は売価還元法による低価法
 その他仕掛品は移動平均法による原価法
- 原材料・貯蔵品・・・移動平均法による低価法
 但し、一部の在外連結子会社は原価法により評価

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、翌連結会計年度より定額法により費用処理しております。

(追加情報)

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理期間を11年に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は24百万円増加しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。

③ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)に基づき有効性の評価を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 再評価積立金

連結子会社のうち TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. が所在地国の法律に基づき土地の再評価を行い、その評価差額は再評価積立金として計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 過年度の財務諸表の訂正

当社元社員による売上金額等の不正計上及び商品不正流出があったため、過年度の売上高等に関して、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき過年度の連結財務諸表を修正しております。

なお、会社法連結計算書類については、過年度訂正にかかる損失94百万円を過年度損益修正損として、当期に一括処理をしております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,499百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与引当金に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し

ております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,332百万円	22,946百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	1,213百万円	1,358百万円
担保付債務	347百万円	704百万円
3. 保証債務	442百万円	424百万円
4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円
5. 再評価積立金は在外の連結子会社が所在地国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金であります。		
6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
7. 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。		
国庫補助金	一百万円	375百万円
8. 連結会計年度末日満期手形残高		
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高から除かれております。		
受取手形	一百万円	330百万円

(連結損益計算書関係)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	949百万円	982百万円
退職給付引当金繰入額	69百万円	47百万円
賞与引当金繰入額	92百万円	104百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	186百万円	199百万円

3. 減損損失に関する事項

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	兵庫県神戸市 他
用途	遊休資産
種類	建物及び構築物
減損損失	201百万円

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、遊休資産以外のグループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、当連結会計年度におい

て上記遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 201 百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

4. 国庫補助金収入は、温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業（ボイラー設備導入）等に伴う補助金収入であります。
5. 固定資産圧縮損は、国庫補助金による資産の取得価額から直接減額した価額であります。
6. 棚卸資産滅失損は、当社元社員による横領等の棚卸資産不正流出額であります。なお、当該元社員が取り扱っていた商品に係る在庫評価損 99 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,392	19	—	1,412
合計	1,392	19	—	1,412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定期株主総会	普通株式	104 百万円	3 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後になるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定期株主総会	普通株式	104 百万円	資本剰余金	3 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	1,724 百万円	1,804 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	1,724 百万円	1,804 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サービ ス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
1.外部顧客に対する 売上高	20,952	79	99	9	485	234	—	21,859	—	21,859
2.セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	271	396	—	89	28	788	(788)	—
計	20,954	79	370	406	485	323	28	22,648	(788)	21,859
営業費用	21,226	20	410	367	430	271	36	22,762	(799)	21,963
営業利益又は営業損失(△)	△272	59	△39	39	54	51	△7	△114	10	△103
II 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	13,967	1,287	57	230	44	78	0	15,666	6,584	22,250
減価償却費	513	5	2	8	0	—	0	530	0	531
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	201	201
資本的支出	925	—	8	6	1	—	—	941	—	941

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サービ ス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
1.外部顧客に対する 売上高	21,743	79	114	0	587	311	11	22,849	—	22,849
2.セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	421	417	—	81	17	938	(938)	—
計	21,744	79	535	418	587	393	29	23,788	(938)	22,849
営業費用	22,029	20	498	405	507	351	27	23,840	(948)	22,892
営業利益又は営業損失(△)	△285	59	36	12	79	41	1	△52	9	△42
II 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	13,795	1,282	53	137	54	28	0	15,353	6,141	21,495
減価償却費	557	4	1	9	1	0	0	575	—	575
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
資本的支出	1,099	—	0	6	5	0	0	1,112	—	1,112

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 繊維事業

天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等)

(2) 不動産賃貸事業

事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸

(3) 機械販売事業

染色関連開発機器・工業製品の分析装置の販売等

(4) 倉庫事業

繊維製品等の荷役・保管等

(5) 保育サービス事業

ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス

(6) システム事業

ソフト開発の請負等

(7) その他の事業

包装資材販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,831百万円、当連結会計年度6,215百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
1.外部顧客に対する売上高	16,951	6	4,901	21,859	—	21,859
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	—	44	277	(277)	—
計	17,185	6	4,945	22,137	(277)	21,859
営業費用	17,426	45	4,774	22,246	(283)	21,963
営業利益又は営業損失(△)	△241	△38	171	△108	5	△103
II 資 産	12,382	402	2,902	15,687	6,563	22,250

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
1.外部顧客に対する売上高	17,718	5,130	—	22,849	—	22,849
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	55	—	263	(263)	—
計	17,927	5,185	—	23,113	(263)	22,849
営業費用	17,936	5,195	29	23,162	(270)	22,892
営業利益又は営業損失(△)	△8	△9	△29	△48	6	△42
II 資 産	11,993	3,109	384	15,487	6,007	21,495

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… アメリカ

(2)東南アジア …… タイ・インドネシア

3. 資産のうち、消去又は全社資産の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,831百万円、当連結会計年度6,215百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	3,130	2,733	1,104	6,969
2. 連結売上高				21,859
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	12.5	5.1	31.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… アメリカ

(2)東南アジア …… タイ・インドネシア

(3)その他の地域 …… 欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
1. 海外売上高	3,195	2,414	1,069	6,679
2. 連結売上高				22,849
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	10.5	4.7	29.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ

(2) ア ジ ア …… 中国・韓国・その他

(3) その他の地域 …… 欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

なお、当連結会計年度より国または地域の区分を変更しておりますが、当該変更が海外売上高に及ぼす影響は軽微であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	64	64
退職給付引当金損金算入限度超過額	863	909
賞与引当金損金算入限度超過額	160	170
繰越欠損金	1,583	1,734
繰越外国税額控除	45	51
ゴルフ会員権評価損	42	42
貸倒引当金限度超過額	9	10
減損損失	75	1
商品減失損	—	132
売上高及び売上原価修正	38	—
その他	70	70
繰延税金資産小計	2,953	3,187
評価性引当額	△1,835	△2,737
繰延税金資産合計	1,117	449
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,105	△921
その他	△25	△10
繰延税金負債合計	△1,130	△931
繰延税金資産(負債)の純額	△12	△482

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	209	262
固定資産－繰延税金資産	2	5
固定負債－繰延税金負債	△225	△750

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券 (平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	779	3,511	2,731
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	779	3,511	2,731

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(1) 株式	1	1	△0
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	1	1	△0
計	781	3,512	2,731

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(単位:百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
374	151	—

5. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)
(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	20
合 計	20

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券 (平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位：百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	779	3,087	2,307
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	779	3,087	2,307

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(1) 株式	1	1	△0
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	300	268	△31
(3) その他	—	—	—
小 計	301	270	△31
計	1,081	3,357	2,276

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)
(単位：百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(3) 満期保有目的の債券	—
(4) その他有価証券	
非上場株式	19
合 計	19

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	257円22銭	1株当たり純資産額	215円94銭
1株当たり当期純損失	11円56銭	1株当たり当期純損失	32円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は資産の効率化及び有利子負債の圧縮を図るため、下記固定資産を譲渡することといたしました。

(1) 譲渡資産の内容

- ①資産の内容及び所在地 土地 (2,570.71㎡) 及び建物 (1,738.53㎡)
一宮市木曾川町門間字東島海33番 1筆
- ②帳簿価額 土地 38百万円、建物 11百万円
- ③譲渡価額 125百万円
- ④現況 遊休資産

(2) 譲渡先の概要

- ①商号 日本エース株式会社
- ②本店所在地 愛知県一宮市せんい2丁目4番19号
- ③代表者 代表取締役社長 兼松 成孝
- ④資本の額 40百万円
- ⑤主な事業の内容 繊維及び住宅事業
- ⑥当社との関係 なし

(3) 譲渡の日程

- 平成19年5月9日 取締役会決議
- 平成19年5月9日 売買契約締結
- 平成19年8月末日までに物件引渡

重要な事業の譲受

当社は平成19年5月9日開催の取締役会において、サカレン株式会社の染色加工事業の一部を譲り受ける事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 目的

サカレン株式会社は、主として合繊ニット衣料の染色加工事業を展開しておりますが、原材料の高騰や中国等への生産拠点のシフト及び国内衣料消費の低迷を受けて、国内の染色加工市場が縮小する中、同社は民事再生手続きをすることとなり、この再建の一環として当社に支援企業としての要請がありました。当社は、婦人衣料向けを主体とした天然繊維及び複合繊維の染色加工事業、アパレル向けのテキスタイル販売、アパレル及び量販店向けの製品販売事業を展開しておりますが、当社岐阜事業所におけるニット分野の市場の開拓と受注数量の確保及び閑散期対策による収益強化を図りたいと考え、今般、サカレン株式会社の染色加工事業の一部につき譲り受けることとしたものであります。

(2) 営業譲受の内容

①譲受け資産

染色事業に係る取引先の承継、これらの加工に対するノウハウ、特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の財産権及び機械装置

②譲受け価格及び決済方法

- 譲受け価格 70百万円
- 決済方法 現金決済

なお、サカレン株式会社における民事再生手続きにおいて裁判所の許可が下りない場合には事業譲受けに至らないこともあります。

(3) 営業譲受相手会社の概要

- ①名 称 サカレン株式会社
- ②本店所在地 京都市下京区西七条南月読町31
- ③代表者 代表取締役 阪本 隆正
- ④資本の額 80百万円
- ⑤主な事業内容 スポーツ関連ニット衣料を中心とした染色整理業
- ⑥当社との関係 資本的関係、人的関係及び取引関係はありません。

(4) 日程

平成19年5月9日 取締役会決議

平成19年5月9日 事業譲渡契約書締結

営業譲受け期日は、サカレン株式会社における民事再生手続きにかかる裁判所の許可が得られた日から1週間以内とします。

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における繊維事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業 染色加工	13,080

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における繊維事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	受注高	受注残高
繊維事業 染色加工	13,028	1,099

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業 染色加工	13,405
繊維製品等販売	8,339
不動産賃貸事業	79
機械販売事業	535
倉庫事業	418
保育サービス事業	587
システム事業	393
その他の事業	29
セグメント間取引	△938
合計	22,849

- (注) 1. 主な相手先の販売実績につきましては、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,622		1,724		
2 受取手形		2,415		2,249		
3 売掛金		2,974		2,727		
4 商品		680		594		
5 製品		106		107		
6 原材料		79		66		
7 仕掛品		420		369		
8 貯蔵品		106		100		
9 前払費用		13		18		
10 繰延税金資産		200		253		
11 その他		243		413		
貸倒引当金		△12		△13		
流動資産合計		8,851	43.1	8,611	44.7	△240
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,451		4,103			
減価償却累計額	3,341	1,110	2,800	1,302		
(2) 構築物	1,200		1,142			
減価償却累計額	922	277	880	261		
(3) 機械及び装置	17,209		17,731			
減価償却累計額	15,779	1,429	15,713	2,017		
(4) 車輛運搬具	55		30			
減価償却累計額	51	4	28	2		
(5) 工具器具備品	507		497			
減価償却累計額	457	50	455	42		
(6) 土地		2,729		1,904		
(7) 建設仮勘定		595		41		
有形固定資産合計		6,196	30.1	5,573	28.9	△622

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	15		9		
(2) その他	26		26		
無形固定資産合計	42	0.2	35	0.2	△6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,517		3,362		
(2) 関係会社株式	1,384		1,253		
(3) 出資金	1		1		
(4) 長期貸付金	4		2		
(5) 従業員長期貸付金	9		9		
(6) 関係会社長期貸付金	129		70		
(7) 固定化営業債権	18		18		
(8) 長期前払費用	5		17		
(9) その他	412		340		
貸倒引当金	△18		△18		
投資その他の資産合計	5,463	26.6	5,057	26.2	△406
固定資産合計	11,702	56.9	10,666	55.3	△1,036
資産合計	20,553	100.0	19,277	100.0	△1,276

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	1,966		1,689		
2 買掛金	990		911		
3 短期借入金	1,525		1,825		
4 1年以内に返済すべき 長期借入金	412		516		
5 1年以内償還予定の社債	100		130		
6 未払金	305		39		
7 未払費用	663		765		
8 未払法人税等	38		31		
9 未払消費税等	40		37		
10 預り金	145		179		
11 賞与引当金	344		368		
12 設備代支払手形	478		329		
13 その他	64		68		
流動負債合計	7,077	34.4	6,892	35.8	△185
II 固定負債					
1 社債	250		120		
2 長期借入金	1,030		1,041		
3 繰延税金負債	209		750		
4 退職給付引当金	2,111		2,215		
5 その他	107		100		
固定負債合計	3,708	18.1	4,227	21.9	519
負債合計	10,785	52.5	11,119	57.7	334
(資本の部)					
I 資本金	4,300	20.9	—	—	△4,300
II 資本剰余金					
1 資本準備金	1,075		—		
2 その他資本剰余金					
(1)資本準備金減少差益	3,179		—		
資本剰余金合計	4,254	20.7	—	—	△4,254
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益	238		—		
利益剰余金合計	238	1.2	—	—	△238
IV その他有価証券評価差額金	1,298	6.3	—	—	△1,298
V 自己株式	△323	△1.6	—	—	323
資本合計	9,767	47.5	—	—	△9,767
負債・資本合計	20,553	100.0	—	—	△20,553

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	4,300	22.3	4,300
2 資本剰余金					
(1)資本準備金	—	—	1,075	—	—
(2)その他資本剰余金	—	—	3,179	—	—
資本剰余金合計		—	4,254	22.1	4,254
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	—	—	△1,097	—	—
利益剰余金合計		—	△1,097	△5.7	△1,097
4 自己株式		—	△327	△1.7	△327
株主資本合計		—	7,129	37.0	7,129
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—	—	1,027	5.3	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△0	△0.0	—
評価・換算差額等合計	—	—	1,027	5.3	1,027
純資産合計	—	—	8,157	42.3	8,157
負債純資産合計	—	—	19,277	100.0	19,277

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前期比 増減 (百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高							
1 加工料収入	10,336			11,236			
2 商品売上高	3,833			3,830			
3 製品売上高	1,992			1,633			
4 その他売上高	251	16,414	100.0	306	17,006	100.0	592
II 売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高	595			786			
2 当期商品仕入高	3,784			4,015			
3 当期製造原価	11,578			11,788			
4 他勘定振替	—			328			
5 期末商品・製品たな卸高	786			701			
6 賃貸料収入原価	16	15,187	92.5	16	15,577	91.6	389
売上総利益		1,226	7.5		1,429	8.4	203
III 販売費及び一般管理費		1,624	9.9		1,576	9.3	48
営業損失		398	△2.4		147	△0.9	251
IV 営業外収益							
1 受取利息	17			10			
2 受取配当金	44			57			
3 賃貸料	16			14			
4 雑収入	86	165	1.0	73	155	0.9	△9
V 営業外費用							
1 支払利息	33			44			
2 退職給付引当金繰入額	125			135			
3 雑支出	41	199	1.2	52	233	1.3	33
経常損失		432	△2.6		224	△1.3	207
VI 特別利益							
1 国庫補助金収入	—			375			
2 固定資産売却益	—			224			
3 投資有価証券売却益	151			—			
4 その他	4	156	1.0	—	600	3.5	443
VII 特別損失							
1 固定資産圧縮損	—			375			
2 商品減失損	—			328			
3 関係会社株式評価損	—			130			
4 固定資産処分損	47			43			
5 役員退職慰労金	—			27			
6 減損損失	201			—			
7 和解金	90	338	2.1	—	906	5.3	567
税引前当期純損失		614	△3.7		530	△3.1	83
法人税、住民税 及び事業税	39			28			
法人税等調整額	△221	△181	△1.1	671	700	4.1	882
当期純損失		432	△2.6		1,231	△7.2	△798
前期繰越利益		671			—		
当期末処分利益		238			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		238
II 利益処分数額		
配当金	104	104
III 次期繰越利益		134

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,300	1,075	3,179	4,254	238	238	△323	8,469
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△104	△104		△104
当期純損失					△1,231	△1,231		△1,231
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△1,335	△1,335	△3	△1,339
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,300	1,075	3,179	4,254	△1,097	△1,097	△327	7,129

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,298	—	1,298	9,767
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△104
当期純損失			—	△1,231
自己株式の取得			—	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△270	△0	△271	△271
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△270	△0	△271	△1,610
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,027	△0	1,027	8,157

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成19年6月28日付予定）

・新任監査役候補

監査役（常勤）高津 俊文（たかつ としふみ）
（現 参与・名古屋事業所工場長）

監査役（非常勤）澤田 馨（さわだ かおる）

（注）澤田 馨氏は会社法に規定する社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役（非常勤）伊東 弘次

監査役（非常勤）出口 忠彦